

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1031	(H.24)No.	1031
-----------	------	-----------	------

事務事業名		新現役世代ボランティア活動促進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		健康福祉政策室		高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 21 年度 ~	平成 23 年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	121201
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	ふるさと雇用再生特別基金事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	社会福祉総務費	新現役世代ボランティア活動促進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>社会福祉協議会に業務委託し、人づくり・・・会社人から地域社会人への移行をスムーズに行えるよう地域にある様々なボランティア活動への参加促進に向けた研修会開催や情報発信。 団体育成・・・ボランティア活動を行う団体としての運営方法や事業への取り組み方への助言指導。 ネットワークづくり・・・地域福祉活動団体等との協働の推進を図るためのネットワークづくりを行います。 (平成23年度で終了)</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>新現役世代(会社を退職した団塊世代)のボランティア活動への参加を促進することで、地域福祉の推進及び本人の生きがいづくり、健康づくりに資することができる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	社会福祉協議会に委託 指導員(臨時)の配置	平成23年度で終了	補助金・交付金		
			その他 ()		
	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)		
直接事業費	2,010千円	0千円	0千円	0千円	0千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	2,010			
	地方債				
	その他()				
	一般財源	(0) 0	0	0	0
人工数	職員	0.07人	0.00人	0.00人	0.00人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 511千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 2,521千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	ボランティア登録人数	-	-	-	-	3,200
	実績		2,566	2,851	2,420	3,332	
成果指標	目標	NPOやボランティア等の市民活動に参加したことがある市民の割合					30.0
	実績		28.3	26.2	26.6	24.1	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
高齢化が急速に進展する中、活動団体及びボランティアの役割はますます高まるため、ボランティア等の活動に対する適切な指導やコーディネート機能の充実に取り組んだ。	ボランティア等の市民活動により、地域の課題に対応することが重要となるため、引き続き支援を要する。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
ボランティア活動をしたい人は増加している。また、様々な地域課題を、行政や制度で解決することが困難となってきた。これらのことから、ニーズと担い手をつなぐための取組みが不可欠である。	ボランティアに対する支援体制の充実及び団体育成支援体制の強化。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢) の場合 (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項